#### (一般質問)

## 笠 原 幸 江 1 市民会館の現状と今後について

新しくスタートした市民会館に、市民は期待と想いを募らせ、大きな舞台に立てる喜びと、感動を刻むために、日頃からそれぞれの分野で研鑚を積み努力しております。その成果を心待ちにしている人たちのために、準備を重ね万全を整え本番を迎えています。市民会館は地域に愛されてこそ、地域の活性化が持続し歴史をつなげていくものと捉えております。

市民会館は、糸魚川駅アルプス口に近く、立地条件としても、他市に比べて類を見ない環境にあるからこそ、市民の期待は当然ではないでしょうか。 現在、市民会館の職員体制は職員2名、臨時職員1名、舞台関係(音響・照明)は外部委託としている直営方式で運営されていますが、私は市民会館を利用した立場から市民会館の運営に、不安と憤りを感じています。

平成27年3月定例会において質問したおり、答弁の中に平成27年度は、 指定管理の内容を協議し、費用対効果、サービス面を含め、有用であれば、 平成28年度には、議会に上げる段取りとし、平成28年度中に条例改正、公 募、議会の議決のスケジュールと述べられています。それらを踏まえ、その 後の経過と市民会館の体制を以下の項目についてお伺いします。

- (1) 基本理念・事業ミッションと行動指針等について
- (2) 職員体制と外部委託 (舞台運営・安全管理)について
- (3) 委託事業者から出されているアンケート調査表について
- (4) 指定管理者制度を導入した場合の利用料金について
- (5) 今後の方向性について

# 松 尾 徹 郎 1 行政改革と現状の行政課題について

経済成長の時代から低成長時代へ、人口増加から人口減少時代へ、そして、 それら要因による市税はじめ地方交付税等の歳入不足。一方、各公共施設の 老朽化対応及び高齢化等による社会福祉費の増大など、今後の行財政運営の 難しさを改めて考えさせられます。

去る9月に、糸魚川市第2次行政改革実施計画の見直しがありましたが、 11月18日に開かれた総務文教常任委員会で提出された「糸魚川市公共施 設総合管理指針(素案)」は、実にショッキングな内容でした。

現在、市内にある公共施設及び道路橋梁等のインフラ施設は、老朽化に伴い、いずれ更新するための改築、改修を行わなければならない時期が順次やってきます。

長期財政見通しによれば、「全てを更新し、存続させることは不可能である。」との説明がありました。つまり、利用状況によっては、廃止又は統合、あるいは、他の施設と統合した複合施設など、より一層、財政状況を考慮に入れた施設整備が重要になってきます。

- 1 -

したがって、今まで以上にスピード感を持って、行政改革を掘り下げ、積極的に取り組まなくては、今後の社会変化に対応した、新たな行政需要にも応えることはできません。そのためにも行政改革を一層推進し、歳入不足を補い、資金を捻出する必要があります。また、教育委員会の現状をはじめ、多くの行政課題もあります。

そこで、今後の公共施設の整備方針をはじめ、9月に発表された第2次行政改革実施計画について、今一度掘り下げる必要はないか。また、教育委員会の給食問題をはじめ、現在、重要課題として捉えているものは何か。その取組状況について伺います。

## 吉 川 慶 一 1 新たな農業・農村政策改革後の取り組みについて

我が国の農業における担い手の農地利用は全農地の約5割を占めていますが、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大などの問題が生じており、構造改革を更に加速させる必要性から、農業を足腰の強い産業としていくための産業改革と農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域政策を両輪とした取り組みが進められています。具体的には4つの改革と思っております。 農地中間管理機構制度、 経営所得安定対策の見直し、 水田フル活用と米政策の見直し(行政による生産数量目標の廃止)、 地域政策としての日本型直接支払制度の創設。

また、当市の中山間地域農業においても、過疎化・高齢化・担い手不足・ 耕作放棄地対策など深刻な問題を抱えつつ農政に取り組んでおります。そこ で、以下のことについてお伺いします。

- (1) 農業法人数及び農業従事者数の高齢化率について
- (2) 耕作面積の過去 1 0 年間の推移と耕作放棄地の現状数値について
- (3) 農地中間管理機構の利用状況・問題点と今後の取り組みについて
- 2 マイナンバー制度について

いよいよ、マイナンバー制度が始まります。市民がこのマイナンバーをどこまで理解をしているのか疑問とするところです。マスコミによりますと早くもこの制度を悪用した詐欺事件が発生しております。

そこで、以下のことについてお伺いします。

- (1) マイナンバー制度で何が変わりますか。この12桁の個人番号はどのような時に必要で、どこで使用しますか。
- (2) 市民はこの制度を理解することができるのでしょうか。また、個人情報を守れますか。
- (3) マイナンバー制度の個人番号カードは大変便利と言われていますが、個人情報が多く含まれています。この個人番号カードは、どのように利用しますか。
- 3 住宅用火災警報器の普及について

- 2 -

住宅用火災警報器は、住宅火災による死傷者の減少のために10年前に消防 法が改正され、各家庭に火災警報器を設置するよう義務付けられました。各 家庭に設置されたその後の検証について、以下のことをお伺いします。

- (1) この10年での一般家庭の火災警報器設置普及率はどのくらいですか。 また、設置されたことによって火災は減少しましたか。
- (2) 火災警報器の設置・普及で、どれくらいの効果がありましたか。
- (3) 10年経過した警報器の点検と保守管理はどのように指導していくのか、 具体策はありますか。

# 保 坂 悟 1 高齢者と障がい者の支援について

(1) 一人暮らしや高齢者世帯の救急医療情報キットについて

平成24年3月定例会より冷蔵庫保管型ボトルタイプの実施を求めて まいりました。画期的な手法と考えますがどうか。

消防署と医療機関の情報連携のため、医療情報の電子化はどうか。 医療情報にリビングウイルの項目を設けてはどうか。

(2) 障がい者支援について

「大活字本」が日常用具給付制度の対象となったことの周知とその図書の導入状況はどうか。

ガンによる喉頭摘出者に対する「人工鼻」購入費補助はどうか。 読み書き (代読・代筆)支援者の養成状況はどうか。

内部障がいの方を支援する「ハートプラスマーク」の普及とそのバッ ジの配布はどうか。

(3) 糸魚川版総活躍社会支援について

空き施設や空きスペースを活用した高齢者学校の設置はどうか。 高齢者の知恵と技術と人脈を生かす人材バンクの設置はどうか。 高齢者による「身の丈産業」の育成支援はどうか。

糸魚川版CCRCの推進はどうか。

- 2 糸魚川ジオパークについて
  - (1) ジオパーク戦略プランについて

平成27年度が目標年度になります。基本目標の達成見込みと戦略プランの成果について分かりやすい説明を求めます。

世界ジオパークの認定を活かした取り組みの成果はどうか。 新幹線開業前後の戦略効果はどうか。

ジオサイトのある地域の活性化と継続性はどうか。

宿泊・飲食・インバウンド等の観光産業の振興状況はどうか。 ジオ学や防災学等の学術的交流の推進成果はどうか。

(2) ジオパークのユネスコ正式事業化に伴う戦略について 「ジオパーク」が「世界遺産」と同格事業となったことをチャンスと捉え

- 3 -

て、ジオパークの価値創造を積極的に行う必要があります。そこで、以下の 点について伺います。

今後の宣伝戦略はどうか。

今後の誘客戦略はどうか。

国県立の施設誘致戦略はどうか。

ジオパークに対する市民の意識向上戦略はどうか。

糸魚川市を日本のジオパークの聖地化戦略はどうか。

3 子育て支援について

平成25年6月定例会一般質問で「親から子への貧困の連鎖」について伺いましたが、最近、親子間での悲惨な事件・事故の報道が絶えません。そこで、以下の項目について伺います。

- (1) 経済的貧困家庭の子ども支援について
- (2) アダルトチルドレンの実態調査と支援について
- (3) 虐待・育児放棄・暴力のある家庭への支援について
- (4) いじめの対策と支援について

加害者とその家族への指導や対応はどうか。

被害者とその家族への支援や対応はどうか。

学校等の教職員の負担軽減策と孤立防止策はどうか。

学校等の異動時の引継ぎの仕組みはどうか。

(5) いじめやトラブルの早期発見策について

「いじめを刺す・正義のチクリ箱」の設置はどうか。

「いじめ発見チェックリスト」の作成と全戸配布はどうか。

「虐待・育児放棄・暴力110番」の設置はどうか。

協力者(告発者)の保護についてはどうか。

- (6) 父子手帳の導入について
- 4 特色ある (稼ぐ)まちづくりについて

平成25年3月・6月定例会一般質問でも同様の項目を伺っておりますが、 改めて地方創生に必要と考えますので伺います。

(1) 行政による特色ある事業戦略について

リサイクルポートを活かす「エコパークいずもざき」のような広域施 設の誘致はどうか。

少子化に伴いニーズが高まる公営墓地公園や樹林墓地の設置はどうか。 また、家族化しているペットの墓園併設はどうか。

公共施設と商業施設の複合化や公共施設に民間経営方式の導入などの検討はどうか。

地域にあるエネルギー資源の活用と研究調査はどうか。

(2) 高齢者による特色あるグループ作りについて

高齢者による生産・加工・販売の体制支援はどうか。

\_

高齢者の技術・人脈・能力を活かすビジネス機関の設置はどうか。

(3) 地域が稼ぐ観光戦略について

世界ジオパークと新幹線開業で、観光客にどこで、何に、どのようにお金を 使っていただくのか。また、その体制やシステムはどうか。

## 中 村 実 1 災害対策について

糸魚川市では過去に大きな災害が幾度も発生し、多くの尊い命が失われてきました。最近では防災対策も進み、河川の氾濫や地滑り等も減少してきたと感じています。その災害の中には防災対策や防災訓練の難しい、新潟焼山の噴火や大規模地震があります。新潟焼山では10月10日に避難訓練が行われ多くの課題も残ったようですが、今後の対策も見えてきたと思います。また、大規模地震では津波に対しての避難訓練が行われてきましたが、その他の対策が進んでいないように思います。

そこで、次の点について伺います。

- (1) 新潟焼山火山災害避難訓練の成果と反省点は。
- (2) 個人住宅の耐震診断、耐震工事の進捗率は。

#### 田原実1市役所職員の市民への対応について

- (1) さまざまな公共施設でのそれぞれの市職員対応について伺います。
- (2) 障害をもつ人への対応について伺います。
- (3) 赤ちゃん、子供を連れた人への対応について伺います。
- (4) 市職員の「コミュニケーション能力」、「問題解決能力」向上について 伺います。
- 2 糸魚川ジオパークの災害対応について
  - (1) 地震災害への対応、昨年の北長野方面地震の教訓について伺います。
  - (2) 火山噴火災害への対応、焼山災害避難訓練の反省点について伺います。
  - (3) 自助、共助、公助の市民理解について伺います。
  - (4) ジオパークのユネスコ認定と自然災害教育の促進について伺います。
- 3 糸魚川地域の特性をいかした農業、林業、漁業、ものづくり、環境、自然 エネルギー、観光等地域産業振興と若者就労について
  - (1) 糸魚川地域で取り組むべき農業と若者就労について伺います。
  - (2) 糸魚川地域で取り組むべき林業と若者就労について伺います。
  - (3) 糸魚川地域で取り組むべき漁業と若者就労について伺います。
  - (4) 糸魚川地域で取り組むべきものづくりと若者就労について伺います。
  - (5) 糸魚川地域で取り組むべき環境産業と若者就労について伺います。
  - (6) 糸魚川地域で取り組むべき自然エネルギー産業と若者就労について伺い ます。
  - (7) 糸魚川地域で取り組むべき観光産業と若者就労について伺います。

- (8) 糸魚川市内の中学・高校での地域ビジネスモデル教育について伺います。
- (9) 糸魚川で学びたい、働きたい人の市外での募集や発掘について伺います。
- (10) 糸魚川で学びたい、働きたい人の受入れ、糸魚川市独自の取り組みについて伺います。

#### 田 中 立 一 1 北陸新幹線・えちごトキめき鉄道及び路線バスについて

(1) 北陸新幹線沿線の騒音・振動について

試験走行から1年、開業から9か月が経過しようとしています。既に解消されていなければならない課題と思いますが、これまでの経緯と現状、 鉄道・運輸機構の対応と今後の市の対策について伺います。

- (2) 北陸新幹線糸魚川駅開業2年目に向けての利用促進策について伺います。
- (3) えちごトキめき鉄道について

発表された上半期の経営状況と現在の課題について、市の考えを伺い ます。

10月に行われたトンネル内での避難訓練について、その内容と市の関わりについて伺います。

(4) バスの利用促進について

過疎化・高齢化地域の路線維持対策として期待される、路線バスで宅配便を輸送する「客貨混載バス」の導入はいかがでしょうか。

JR東日本及びJR西日本は北陸新幹線にスキー・スノーボードを置くスペースを設置するそうですが、その内容と市内スキー場への2次交通としてのバスの対応はいかがでしょうか。

県では団体貸切バス値上がりによる観光客減少対策として緊急支援を 打ち出しましたが、市内での反応及び市の独自策の考えはいかがでしょ うか。

列車との接続時間について利便性はいかがでしょうか。

- 2 農業政策について
  - (1) TPP(環太平洋連携協定)の「大筋合意」について 地域農業への影響を市はどのように捉えているか伺います。

関税撤廃の例外とされた農業重要 5 項目の約 3 割が撤廃の対象となったことについて

約8万トンの米の輸入枠について

政府・与党が示した耕作放棄地の固定資産税を現行の1.8倍に強化 することについて

(2) 糸魚川市の農業の現状について伺います。

今年の米の作柄と台風15号による影響と対応について 就農人口の動向について

広域協定組織の現況と今後の取り組みについて

- 6 -

## 農協法改正による農業委員会について

五十嵐 健一郎 1 教育環境と福祉の充実について伺います。

- (1) 「早寝早起きおいしい朝ごはんフォーラム」開催を通した10年間の課題分析及び今後の取り組むべき行動について
- (2) 全国学力・学習状況調査の結果を受けての具体的な取り組みについて
- (3) 市民総ぐるみのひとみかがやく 0 歳から18歳までのひとづくり 今年度までの点検・評価

検証結果を踏まえた施策の改善・見直し

- (4) 中長期を見据えた「県立高校の将来構想(仮称)」の素案公表に対する 糸魚川市の対応策及び魅力化について
- (5) 芸術文化、スポーツライフの支援について
- (6) 大学等連携集落活性化実践事業及び移住体験事業について
- (7) 認知症の理解と支える体制づくり及び糸魚川版 C C R C 構想の調査検討 について
- (8) 「ささえあいプラン」における就労支援・雇用促進及び日常生活支援の 充実について

# 新 保 峰 孝 1 介護保険法改定への対応等について

(1) 介護保険法改定の内容は、多くの高齢者を介護サービスから除外し、利用者に負担増を押し付けるものとなっているが影響はどうか。

要支援1、2の人の訪問介護と通所介護の介護保険給付外しと市町村事業への移行により、どれだけの人が影響を受けるか。

今年4月から、特別養護老人ホームへの入所は原則要介護3以上に限 定されたがどのように対応しているか、影響はどうか。

8月から合計所得160万円以上の人の利用料負担が2割に引き上げられたが、該当者数はどれくらいか。また、高額介護サービス費負担上限の引上げによる影響はどうか。

低所得者の補足給付対象の厳格化による影響はどうか。

多床室の基準費用額引上げにより負担増となった方はどれくらいいるか。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業 (新総合事業) の問題点、課題についてどのように捉えているか。

低廉な単価のサービス普及をどのように捉えているか。 「認定に至らない高齢者の増加」をどのように捉えているか。

自立の促進とは、どのような内容か。

(3) 介護体制、施策を後退させず、施策を充実させる取り組みが必要ではないか。

- 7 -

慢性的な人手不足と言われている介護事業所に対し、現行予防給付の 報酬単価が確保できるようにすべきでないか。

無資格・基準緩和の「訪問型・通所型サービスA」は導入すべきでないと考えるがどうか。

「住民ボランティア」等については、現行相当サービスの「代替」や「移行先の受け皿」としては無理があるのではないか。社会資源として育成する事業に位置付けた方が良いのではないか。住民による「互助サービス」は、補完的・補助的な役割を果たすものとして位置付けるのが実態に合っていると思うがどうか。

要介護認定を省略し申請を抑制することがないようにすべきと思うがどうか。

国に対し総合事業費の上限を撤廃し、必要な費用の保障を求めることが必要ではないか。

- (4) 今後の基盤整備のため、地域医療介護総合確保基金の活用についてどのように考えているか。
- (5) 要介護、要支援認定者に対するアンケートで、介護が必要になった主な原因に、高齢による衰弱、認知症、脳卒中、骨折・転倒、関節の病気等あるが、介護が必要にならないための健康づくり、介護予防についてどのように考えているか、課題は何か。
- 2 北陸新幹線の騒音対策について
  - (1) 北陸新幹線の騒音被害の状況は把握しているか。
  - (2) 騒音の解決策について、関係住民の方たちとの話し合いはもったか。
  - (3) JRの考える騒音対策と関係住民の要求との関係はどのようになっているか。
  - (4) JRとの連携はとれているか。
  - (5) 今後の対応についてはどのように考えているか。
- 3 国民健康保険について
  - (1) 当市の国民健康保険における医療費は、高血圧、脳こうそく、虚血性心疾患、糖尿病が県平均を上回っており、県下でも高い状況とのことだが、 どのようになっているか。
  - (2) 総合的な健康づくりの取り組みで健康寿命を延ばすこと、そのための体制の強化、病気の早期発見・早期治療が必要と思うがどうか。
  - (3) 特定健診受診率の引上げが必要と思うが、どのように取り組んでいるか。
  - (4) 有業率の高さや趣味、公民館活動等、身体を動かし脳を使うことが健康 寿命を延ばすことにつながっていると言われている。関係部署の連携はど うなっているか。
  - (5) 人口減少と高齢化が進む中、国保加入者も減少している。それに伴い国保税の負担が重くなっていくことになる。一般会計からの繰入れを考える

- 8 -

べきではないか。

(6) 国の負担割合を2分の1に戻さなければ、地域間のアンバランスを是正することはできず、過疎の進む地方ほど、重い負担を背負うことにならざるを得ない。国に対し強力に、国の負担割合を2分の1に戻すことを求める必要があると思うがどうか。

#### 4 65歳定年制について

- (1) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が 2013(平成25)年4月1日から施行された。市職員はどのようになっているか。
- (2) 一定期間、無年金・無収入となる者が生じる可能性があるということだが、どのように考えているか。
- (3) 糸魚川市は、どのような考え方で対応しているか。労働組合との関係ではどうか。

#### 伊藤文博 1 子ども一貫教育方針の推進について

平成22年3月に「ひとみかがやく日本一の子ども」というキャッチフレーズの「子ども一貫教育方針」が定められました。

しかし、5年半が経過した現在でも、その成果は市民の実感として響いているとは言えません。昨年度に方針の改定がなされ、現在、基本計画の改訂版を策定中ということですが、教育行政全般について伺います。

- (1) 子ども一貫教育方針等改訂の理由と課題とする重要なポイントは何か。
- (2) 改訂内容はどのような段階(組織)を経て検討されているのか。
- (3) 教育現場(幼・保、小、中、高)の声は、どの段階でどのように取り入れられていくのか。
- (4) 保護者や生徒児童の声は、どのように活かされていくのか。
- (5) 教育委員会(委員)は策定にどのように関わっていくのか。
- (6) 推進段階の教育委員会(委員・事務局)と教育現場(幼・保、小、中、高)、地域、家庭の連携が重要だが、どのように図っていくか。推進体制はどのように考えているか。
- (7) 策定された方針が形骸化しないための臨機の改定について、どのように 考えているか。

## 渡 辺 重 雄 1 地方創生総合戦略の実施計画と進め方について

国の今回の地方創生への取り組みには、従来の地方活性化政策には見られなかった切実感があり、今回の政策が失敗した場合「地方消滅」さらには、地方だけでなく日本社会全体の維持が困難になるのではないかという危機意識が強く感じられます。

市では、総合戦略の推進にあたっては、成果を着実にあげていくため、チ

ーム糸魚川による取り組みなど、市民との協働で取り組み、推進本部による 実施状況等の把握、さらに産官学金労言などの参画による委員会を設置して、 達成度を検証するとしています。

そして、PDCAによる不断のサイクルで、より成果を重視した総合戦略の推進を目指すために、目標を明確にして、市全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みを展開するとして、市民や地域、行政が共に考え、共に行動する協働の取り組みを強調しています。

確かに、今回の戦略は従来の延長線上では成果が期待できないと考えており、具体的に今までとどこを変えて推進するのか、現在の各組織との連携や活かし方についてどのように考えているか、また、糸魚川市にとって、新たな視点での、新たな組織の必要はないのかなど、より具体的な推進体制や進め方が成否の重要な力ギを握っていると考えています。

そこで、各機関組織との連携など、取り組みの手法と市民力を活かすため に、若者会議と市民大学制度の提案を含めてお伺いします。

- (1) 事業の実施計画、推進体制、進行管理と推進方法について 今後5年間の実施計画と事業を進める推進体制は、さらに事業や数値目標・KPIの進捗状況の検証はどのような体制、頻度で行う予定をしているかなど、進行管理と推進方法について伺います。
- (2) 産官学金労言の各組織との連携と関わりについて 今回の計画策定にあたっては、産官学金労言の各組織との意見交換など を通じて総合戦略を取りまとめたことから、実施段階での産官学金労言の 各組織からの大きな協力を期待しているが、具体的な連携と関わりについ て伺います。
- (3) チーム糸魚川との連携と関わりについて チーム糸魚川は30年後も持続可能なまちづくりに向けて、糸魚川が一丸 となって取り組む組織として発足しており、チーム糸魚川の真価を発揮す る場と捉えているが、どのような連携と関わりを考えているのか伺います。
- (4) 各行政区及び地区公民館との連携と関わりについて 両組織は地域に共通する課題をお互いに協力して解決しようと様々な活 動を行っており、この市民生活の拠点との連携は地方創生で最も重要であり、地域住民のための事業などでどのような連携を考えているか伺います。
- (5) 集落支援員、地域おこし協力隊、地区担当職員の役割について
- この3つの制度は地域の課題に対処するための制度であり、地方創生の趣旨 から見ても最前線の重要な位置にあると考えており、地方創生での役割を 明確にし、施策に結びついた動きを期待しますがいかがですか。
- (6) 未来の担い手育成と地方創生対応のために若者会議の設置を提案 若者の意見や提言を市政に十分反映させ、若々しい感性と力強いエネル ギーを取り入れながら、若者との協働によるまちづくりと地方創生を進め

- 10 -

ていくため、若者会議の設置を提案しますがいかがですか。

(7) 市民の資質の向上と地域創生対応のために市民大学制度の導入を提案 地方創生の人口問題、地域振興問題などは、市民一人ひとりとの協働に より発展させる必要を感じており、各種の課題への取り組みが一過性で終 わらないよう地域教育の場として「市民大学制度」の導入を提案しますが いかがですか。

### 古畑浩一1 糸魚川白嶺高校の学級減に至る経過と影響について

(1) 平成28年度から2年間の高等学校等再編整備計画案において、糸魚川 白嶺高校の現状4学級を3学級にすることが決定された。

受験生の減員を主な理由としているが、9月定例会一般質問でも申し上げたとおり、28・29年度の中学生卒業見込数は減員どころか増加しており、市外からの受験生も増加傾向にある。今回の県教委の決定には納得できないものがあり、高校・中学のPTA、同窓会はじめ、議会、経済団体よりの学級維持を求める署名や意見書も無視された形となった。学級減決定に至る経緯についてお聞かせいただきたい。

- (2) 糸魚川白嶺高校は、地元就職率も高く、貴重な人材を輩出する地元に密着した教育活動を行う地域貢献の高い学校である。現在糸魚川市では少子高齢化に歯止めをかけるべく「まち・ひと・しごと総合戦略と人口ビジョン」を策定したが、同校の学級減は若者の地元定着に対しても著しい悪影響を及ぼすと考えますがどうか。
- (3) 糸魚川白嶺高校の学級減に至る経過とえちごトキめき鉄道における朝夕の通勤通学時の混雑解消については、どのように対処するのか。
- 2 教育大綱の策定と教育委員会のあり方について
  - (1) 大綱策定の背景と趣旨について 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、行政と教育委 員会のあり方はどう変わっていくのか。
  - (2) 0歳から18歳までの「子ども一貫教育」をどのように推進し、具現化 していくのか。高校、県教育委員会との方針調整、魅力ある新学科づくり など、どのように実現していくのか。
  - (3) いじめ・不登校の実数の推移と対応について ひすいルームや保健室通学など不登校にカウントされない子どもの実数 と実態は。また、いじめ・不登校の原因と対策についてはどうか。
  - (4) 再発防止を約束しながら、依然として続く給食の異物混入。食の安全と安心を揺るがし、信用を失墜させた責任についてどのように考えるか。
- 3 新幹線開業効果と駅周辺の整備計画について
  - (1) 待望の北陸新幹線が開業し上半期を経過した今、その経済効果はどのように現れたか。

(2) 新幹線開業を見据えて、長年協議されてきた駅周辺整備計画ですが、北口の空き店舗対策、南口の空き家対策についてなど、いまだ具体的な方針が示されていない。

新幹線時代に対応したまちづくりを今後、どのように進めていくのかお 聞かせいただきたい。

#### 古 川 昇 1 介護保険について

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には5人に1人が75歳となり、「大介護時代」が来ます。介護保険制度の持続可能性を実現するため、公平性という点から2015年度の制度改正では、一定以上の所得のある層の負担が引き上げられ、低所得層の負担軽減が拡充されました。介護保険料の改定もあり、介護報酬も引き下げられました。地域包括ケアシステム構築への時期も明確です。その狙いは「在宅で生活継続の限界点」を高めることにあり、制度の再編もそのためです。その完成は2025年第9期事業計画までの長期間で困難さと今後の制度改正を前提としているといえます。

今回の改正では医療介護の連携強化・機能訓練等の在宅介護充実・施設から在宅へ・生活支援サービスの多様化が示されました。また、依然として施設介護の要望も強く充実施策が求められています。以上を踏まえて、以下の点について伺います。

- (1) 特養おおさわの里で進められていた増床40床が12月1日スタートとなりますが、入所者数とその方の介護度、そして現在の全体の申込み待機者の人数を伺います。
- (2) 10月8日の県議会厚生環境委員会で2017年末までに県内で特養 1,317床増設と報告されています。当市の40床は報告の中に算定さ れていますか。
- (3) 県内各自治体でもかなりの特養増床が予定されていますが、糸魚川市の 高齢化・介護認定率の推移、介護予防などの取組状況から判断して今後の 施設と在宅施設のあり方を伺います。
- (4) 厚生労働省は一億総活躍社会への具体策を議論する「国民会議」で 2020年代初頭までに特養や在宅施設整備を加速して、計画値より6万人受け皿を上積みして40万人分とする方針を表明しました。施設から在 宅へと介護方針が明確の中で、政府の施設拡大方針をどのように受け止めますか伺います。
- (5) 介護予防・日常生活支援総合事業への移行について、多様なサービスを まとめて実施するよりも段階的にできるところから進めることになりまし たが、経過と判断された内容を伺います。
- 2 認知症対策について

認知症初期支援進まずと大きく報道され、今年度中に設置予定が306市

- 12 -

区町村で全国自治体の17.6%となっているとの調査結果です。政府は2018年4月までに全自治体に設置する方針ですが、核となる専門医不足で進んでいない状況です。認知症対策の国家戦略で柱となる早期診断・対応に向けた体制づくりの難しさが明らかになりました。

新潟県では7市町が実施予定で23.3%です。県ではサポーター医要請と先行自治体の取り組みを全県で共有し設置を広げる方針です。そこで、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市の現状は専門医が1人と研修を受けられた医師が何人かいるとのことですが、診察での発見は重要ですので先生の負担は厳しいとは思います。「かかりつけ医」の態勢づくりを優先に進めてはどうか、お考えを伺います。
- (2) 包括支援センターを運営されている医療機関がありますが、地域の認知 症対策の拠点としての位置付けはどうか伺います。
- (3) 認知症サポーター養成の取り組み、相談のつどい、認知症カフェの経過と現状を伺います。
- 3 スマートTVトライアルについて

政府は超高齢社会がもたらす生産年齢人口減少・社会保障費と介護負担の 増大、高齢者の孤立、孤独や不安などの課題に対して、あらゆる政策ツール を全て働かせて備える必要があるとしてICTの活用も重要と位置付けてい ます。

高齢者に馴染みのあるテレビを活用した買い物、相談、家族・世代間交流などの生活支援サービス、PCなどが苦手な方への情報提供、TVリモコン操作での安否確認、見守り等の光環境を使ってのトライアルが地域の協力で行われました。その経過について伺います。

- (1) トライアルの試行期間や規模と参加者構成の個人・企業・団体の数の内 訳をお聞かせください。
- (2) 個人からの意見や事業者や各団体からの意見・評価などがまとめてあればお聞かせください。
- (3) 見守りや相談など介護に関わるネットワーク手段としての意見や買い物 支援に手軽に活用できるものであったのか伺います。

吉 岡 静 夫 1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」・「まち・ひと・しごと創生人口ビ ジョン」

国が今年度中の策定を求めている「地方版総合戦略」。その流れに沿って、このほど策定されたのが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」。

そこで、お伺いします。

(1) 「一億総活躍社会」・「地方創生」とは。

今回の策定には、現政権が掲げている「一億総活躍社会」と「地方創生」の旗印・旗ふりが色濃く覆いかぶさっていると見るのは私だけではないと思います。

私は、むしろその裏に「一億総格差社会」、さらに言えば「一億総老後崩壊」、「地方格差社会」、「地方退生」につながりかねないと感じとっています。

「人」は、誰しも「できれば『弱い』よりも強くありたい」と願う。「地方」も同じ。「できればほかよりも」と願う。しかし、「人」は弱い。子どもの貧困や介護離職・介護崩壊の苦しみを持ち出すまでもなく、老齢化・心身の不調・不慮の不幸などで「弱さ」を抱え込む。また、「地方」も、気象・地形などによるハンデだけでなく、一極集中というむしろ国レベルでの難関に立ち向かわなければなりません。

ある新聞記事でこう解説しています。

「地方創生の旗印の一方で、人口の一極集中はむしろ加速。自治体ができることには限りがある」。

いま、私たちが心しなければならないのは、「一億」・「みんなで渡れば」などといった勢いや力や数の旗印や旗ふりではなく、「一人ひとりがどうするか、どうなるか」の弱さという現実をこそ見直し、取り組む姿勢ではないか、と私は訴えたい。

このことについて、市長、どうお考えですか。

(2) 「勝ち行く」とは。

今回の市の「総合戦略・人口ビジョン」、基本目標として掲げている 「勝ち行く」。このフレーズ、まさに「強けりゃ、数さえ、力さえ、カネ さえ、勢いさえ」が目立って強調されていると、私は受けとめました。

しかし、現実は違う。冒頭でも触れましたが、「数も勢いもカネも力もない」人もいてこその「市民」です。「糸魚川」です。「地方」にしても同じ。そういった現実・現況のなかでの「勝ち行く」とは。

市長、どう受けとめますか。お考えですか。

(3) ひとり暮らし・空き家・AED・足の便

前回定例会で、私は、否応なく「人」が抱え込まざるを得ない「弱さ」 対応の課題の具体例として「ひとり暮らし・空き家・AED・足の便」な ど、いくつかを並べてその対応の充実・強化を主張しました。

その後、どのような取り組みがなされておりますか。動きがあれば、お聞かせください。

2 「権現荘・温泉センター」

性格の違う両施設ごっちゃにしての運営はすべきでない。 住民・市民・関係者の意向が反映されているとは言い難い広報・広聴活動。「説明会」なるものも極めて不十分。 民業圧迫問題。さらには指定管理者制度移

- 14 -

行についても問題が多すぎるなどの指摘・訴え・提唱をしつこいくらいにさせてもらってまいりました。

これらの心配・危惧については、私だけに限ったことではありません。これまでいろいろな動きがあったことはご存じのとおりです。しかし、8月1日、リニューアルオープンとなりました。非常に残念な行政対応です。そこで、お伺いします。

#### (1) その後、これから

リニューアル・統合という激変から4か月。利用者の動きなどはどうなっていますか。

#### (2) 広報・広聴活動

住民・市民・利用者・関係者の側に立っての広報・広聴活動はどのよう になされてきましたか、しようとされていますか。

#### 3 桂・工場用地問題

残念ながら、多大な市費を投じたまま年月だけは流れ過ぎる状態が続いています。

「地域活性のためだ」「雇用拡大に役立つためだ」のかけ声かけや「イケイケ」の流れの結果がこれでした。当然、市民の間からは疑問・批判の声があがり、今も続いております。

ということで、私は、本件一連の動きを「反省・自省の教訓を残してくれた」ととらえ、対応しようと主張し続けています。市長もこのことについては同旨の発言もされておられます。

そこで、お伺いします。

## (1) その後

その後の動き、どうなっていますか。内容のあるなしにかかわらず、広 報・広聴活動に努めるべきと思いますが、いかがですか。

#### (2) 市独自のマニュアルづくり

私、「本件の教訓を活かすべく、この機に市全体としての独自のマニュ アルづくり対応をやろうではないか」と主張・提唱し続けてきました。そ れが、結果的には本件に対する一歩前進、そして、これからの同旨事案対 応にも役立つと考えるからです。

#### が、市長はこう言っています。

「市が土地を購入する場合には、公共用地取得に伴う損失補償基準に基づき、事案に応じて対応しておりますので、市独自のマニュアルづくりは考えておりません」。

この問題、単なる事務処理だけのケースではありません。「地域活性」「地域開発」「雇用拡大」など、広く市行政の進め方にも関わってくる問題と私はとらえております。だからこそ「この機を活かしての対応を」と主張・提唱しているのです。「反省・自省」の折角の教訓を活かそうでは

ありませんか。いかがですか。

4 「姫川病院」、その後と対応

建設・開院が1987(昭和62)年、突然の閉院が2007(平成19)年。約20年の歴史を刻んでくれた「姫川病院」でした。私は、以来欠かさずこの問題を取りあげ続け、訴え、提言、提唱させてもらってきました。主張はこうです。

「用地・建物に限らず、建設・開院への動き全般からしても、その後の関わりの歴史からしても、きわめて『公』的色彩の強い問題。であるからこそ、 『市』はこの問題に真っ向から関わるべき、取り組み続けるべき」。

ところが、市長の答弁はほぼ毎回同じ、こうです。

「新たな状況変化がない中で、新たな対応は考えておりません」。 そこで、お伺いします。

(1) 「状況変化」

市長の言う「新たな状況変化」とは、「新たな対応」とは、具体的には 何をどう受けとめ、どうしようとされるのですか。

(2) 「市営・公営」

これもことあるごとに訴えさせてもらっておりますが、この問題、「市営でないから」とか、ましてや「もう時間も経っていることだから」ですませられる問題ではありません。どう考えますか。

(3) 「空き家」的では。

いわば公的な色あい強い施設が、いわば「空き家」的な状態で全国的な道路交通上目立つ所に在る。何らかの対応策をとるべきと考えますが、いかがですか。

5 国道8号東バイパス

かつて、元市議の磯野八郎さんがこう言っておられました。

「8号東バイパス、長いなあ。俺の生きてるうちに見えるようになるかな あ」と。

その磯野さん、今はいません。

それにしても、約7キロのうち、3キロは完成・開通しました。 改めてお聞きします。

(1) その後の動き

一部開通とはいえ、利用に入って約半年。開通後の新旧対比交通量の流れはどうなっているか。また、利用者・関係地区への広報・広聴活動はどの程度になされているか。市として把握しているところがあれば、中身をお伝えいただきたい。

- 16 -